

# 15 ガソリン価格高騰への対策について

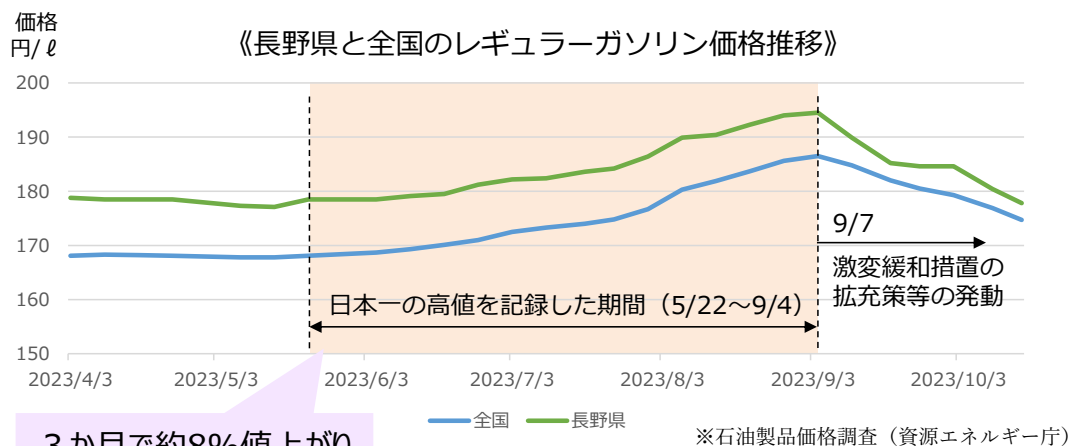
【消防庁・資源エネルギー庁】

## 長野県の状況

### ●全国の中でもガソリン価格が高く、SS（サービスステーション）過疎が深刻

#### ① 長野県のガソリン価格の現状

国の激変緩和措置の拡充前のレギュラーガソリンの小売価格は、16週連続（5/22～9/4）で日本一の高値を記録



《長野県のガソリン価格が高いと考えられる要因》

- 都市部と比べ販売量が少ない地域もあり、**経営を維持するために販売価格を高くせざるを得ない。**
- また、製油所から遠いため、**輸送コストがかかる。**

#### ② 長野県のSSの現状

- SSは全国的に減少傾向にあるが、長野県は全国を上回る減少率となっている
- SS過疎地（SSが3か所以下の市町村）の割合は45.5%となっている（全国第2位）

《SS数の推移》

年		H24	R4	対H24比
SS数	長野県	1,033	772	△25.3%
	全国	36,349	27,963	△23.1%

※都道府県別SS数の推移（資源エネルギー庁）

SS過疎市町村の割合は  
長野県が全国第2位

《SS過疎地（SSが3か所以下の市町村）の状況》

順位	都道府県	市町村数 (A)	SS過疎市町村数 (B) ※	SS過疎市町村 の割合(B/A)
1	奈良県	39	20	51.3%
2	長野県	77	35	45.5%
3	沖縄県	41	18	43.9%
-	全国	1,718	358	20.8%

※資源エネルギー  
庁調べ  
(R5.3.31現在)

## 取組

### ○SS過疎地対策の実施（R5.10.6～）

- ・ 持続可能な運営体制の検討を進めるため「SS過疎地対策の手引き」を作成
- ・ 検討の主体となる市町村の検討を支援するため「市町村サポートチーム」を設置

## 課題

- 都市部と比べ販売量が少ない地域もあり、**経営を維持するために販売価格を高くせざるを得ず**、また、製油所から遠いため、**輸送コストがかかることから、卸価格の地域間格差が生じており、これらの是正が必要**
- SS過疎市町村が多いことや販売量が少ない小規模事業者が多いなど、**経営が厳しいSSが多いことから、SSの経営の合理化が必要**

## 提案・要望

### 1 ガソリン価格高騰に対する激変緩和措置の充実（資源エネルギー庁）

ガソリン価格高騰に対する激変緩和措置については、価格の動向等を踏まえ、延長や必要な見直しを行うなど適切に対応すること

### 2 ガソリン価格の地域間格差の是正（資源エネルギー庁）

ガソリン価格が高い地域の状態を把握し、地域間で大きな格差が生じないように支援策を検討すること  
また、脱炭素の観点で有用な鉄道輸送のコスト低減についても検討すること

### 3 SSの経営合理化の促進（消防庁・資源エネルギー庁）

SSの経営合理化を進めるため、以下の事項に取り組むこと

- ・ タブレット型給油許可システムや灯油タンク等スマートセンサーの整備などを促進する**事業再構築・経営力強化事業を維持・拡充**すること
- ・ AIの活用による完全セルフSSの社会実装の早期実現など、新たな事業モデル構築を加速し、導入に対する支援を実施すること
- ・ 防火塀やタンクの技術基準の見直しなど規制緩和による維持管理コストの縮減について研究を進めること
- ・ 特に、存続が危ぶまれる過疎地域のSSに対しては、事業再構築・経営力強化事業の補助率の嵩上げなど、支援を拡充すること  
また、人家が密集していない過疎地域の実情などを踏まえ、防火塀の技術基準の見直しを行うことなども検討すること

《SS1 所当たりのガソリン販売量（R4実績）》

順位	都道府県	販売量(キロリットル)/SS
1	東京都	4670.2
2	大阪府	2648.5
3	神奈川県	2638.9
4	埼玉県	2345.7
～		
-	全国	1623.5
～		
<u>30</u>	<u>長野県</u>	<u>1166.5</u>

※都道府県別SS数の推移（資源エネルギー庁）及び都道府県別販売実績（石油連盟）を基に作成